



日本放送協会名古屋放送局との 「非常災害時の防災・減災における連携」覚書締結について

愛知・岐阜・三重でケーブルテレビおよびインターネット事業を展開する CCNet 株式会社(本社:愛知県名古屋市中区正木 3-9-27 代表取締役社長:浅井丈博)と日本放送協会名古屋放送局(局長:吉野真史)は、安全・安心な町づくりの取組の拡充に向け、「非常災害時の防災・減災における連携」の覚書を締結しました。

これは愛知県内のケーブルテレビ局としては3局目の取組で、非常災害時の情報共有やライブカメラ映像の相互利用等、より詳細な情報を利用者の皆さまに提供できるようになります。また、平時においては防災・減災に向けた啓発活動を共同実施する等、利用者の皆さまの安全・安心意識を高める取組も実施していきます。

CCNet では、これまで地域のみなさまの安全・安心な暮らしの実現、生活の利便性向上などを推進するため、身近な場所のライブカメラ映像や防災・防犯情報、交通情報等を24時間365日リアルタイムでお届けする「安全・安心123チャンネル」を放送するなど情報発信をして参りました。今後もさらに利用者の皆さまの安全・安心な暮らしに貢献し、命を守るメディアとして情報発信を拡充して参ります。

■CCNet 株式会社

CCNet11(地上デジタル111ch)

CCNet12(地上デジタル121)

安全・安心123チャンネル(地上デジタル123)

以上

《参考》

■CCNet 株式会社

(1)事業内容：有線テレビジョン放送事業

有線ラジオ放送事業 他

(2)所在地：愛知県名古屋市中区正木3-9-27

(3)代表者：代表取締役社長 浅井丈博

(4)設立年月日：1990年 4月 26 日

(5)資本金：25 億7, 120 万円

(6)事業エリア：◇愛知県

春日井市、小牧市、犬山市、扶桑町、大口町、名古屋市緑区、豊明市
日進市、東郷町、豊川市

◇岐阜県

各務原市、美濃加茂市、川辺町、八百津町、白川町、本巣市、養老町

◇三重県

川越町、朝日町、桑名市多度町

(7)株主：株式会社コミュニティネットワークセンター(出資比率 100%)

(8)事業規模(2024年7月末現在)

① 対象世帯数 629千世帯

② ケーブル接続世帯数 256千世帯

③ STBコース加入世帯数 45千世帯

④ インターネット加入世帯数 116千世帯

⑤ 固定電話加入世帯数 105千世帯

<本件に関するお問い合わせ先>

CCNet 株式会社 編成制作部 稲吉 TEL:052-339-2308 E-MAIL:inayosi@ccnw.co.jp